

倉敷市長 伊東香織 様

2012年11月5日
日本共産党倉敷地区委員会
委員長 矢引亮介

日本共産党倉敷市議会議員団
団長 田辺昭夫

1

2013年度倉敷市予算編成にあたっての要望

1、防災対策について

- 1) 東日本大震災を受け、南海トラフを震源域とする巨大地震を想定して倉敷市地域防災計画を抜本的に見直すこと。
- 2) 津波、大雨洪水、地震動・液状化、土砂崩壊、高潮などハザードマップの見直しにあたっては、最新の知見を取り入れ作成を図ること。
- 3) コンビナートの防災の強化。
 - ①南海トラフを震源域とする巨大地震を想定した防災対策を講じるよう指導すること。
 - ②LPG国家備蓄基地について、安全性が担保されるまで稼働させないこと。
- 4) 倉敷川流域をはじめ市内の浸水対策を県と協議して早急にすすめること。

2、国・県に対してははっきりものを言い、住民の命と暮らしを守る役割を果たすこと。

- 1) 原発から直ちに撤退し、自然エネルギーへの転換をはかるよう国に求めること。
- 2) 「税と社会保障の一体改革」の名による庶民増税と福祉切り捨てはやめさせること。
- 3) 農と米、地域経済に打撃を与えるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）には、きっぱり反対すること。

3、平和行政について

- 1) 亀島山地下工場など倉敷市内に存在する戦争遺跡を保存・公開し、戦争を知らない世代に平和の大切さを伝える施設とすること。
- 2) 米軍のオスプレイ配備に反対し、撤退を求めること。

3) すみやかに「核兵器廃絶倉敷市宣言」をおこなうこと。

4、安心できる医療・介護・福祉に改善を求める

- 1) 国民健康保険は一般会計からの繰り入れをひきつづき行ない払える保険料にすること。
- 2) 国保法44条を活用し生活困窮者の一部負金の減免を行うこと。
- 3) 建替えも視野に入れ、医師確保に努め、産科の早期再開など市立児島市民病院を地域の中核病院として位置づけ、守り発展させること。
- 4) 障害者医療について、障害3級まで公費負担制度の対象とすること。
- 5) 各種検診率の向上への抜本的対策を講じること。
- 6) 特別養護老人ホームの待機者解消に努めること。
- 7) 市民生活全体に大きな影響を与える生活保護基準の引き下げに反対するとともに、申請受理にあたっては「扶養義務の過度な強調」、行き過ぎた「就労指導」は行なわないこと。

2

5、子どもの貧困をなくし安心して子育て、教育ができる環境の充実を求める

- 1) 子どもの医療費は中学校卒業まで無料にすること。
- 2) 児童相談所を倉敷市として設置すること。
- 3) 児童館をすべての小学校区に設置すること。
- 4) 「こども・子育て新システム」の実施に反対し、保育に対する公的責任を果たし、一刻も早い待機児童の解消に努めること。
- 5) 正規の教諭を増やし、少人数学級の推進など、子どもたちに寄り添った充実した教育を行なうこと。
- 6) 学校2学期制の見直しにあたっては、子どもの健やかな成長・発達を第一に考え、当事者、関係者の意見を十分汲みあげ行なうこと。
- 7) 市独自にスクールソーシャルワーカーを配置すること。

6、環境にやさしいまちづくりをすすめること。

- 1) ベンゼンなど有毒物質の規制強化とPM2.5問題の対策強化を図ること。
- 2) 地球温暖化防止条例の制定を行なうこと。
- 3) 地球規模の自然や生態系を守るため、市の生物多様性計画を策定すること。

7、農漁業、中小企業支援を強めること

- 1) 農漁業、中小企業への実効ある振興計画を策定すること。
- 2) 「食の安全都市宣言」「地産地消宣言」をおこない、地産地消や食の安全を重視した地

域づくりをすすめること。

- 3) 中小企業地域経済振興基本条例の制定を行なうこと。
- 4) 市街化区域農地の保全および固定資産税の軽減、生産緑地制度の導入を行なうこと。
- 5) 地域経済振興策として極めて有効な住宅リフォーム助成制度の導入を行なうこと。
- 6) 引き続き軽油免税をつづけること。

8、市職員が全体の奉仕者として生き生きと働ける職場環境の整備を

- 1) 「官製ワーキング・プア」といわれるような、非正規職員の劣悪な労働条件の改善を図ること。
- 2) 公契約条例の制定を行なうこと。
- 3) 不祥事が多発している、職員の倫理観を強めること。
- 4) このたびの災害で職員の重要性が示された。機械的な職員削減は改めること。
- 5) 専門職の採用と育成、正規職員化を図ること。
- 6) 消防職員の定員割れを一刻も早く解消するため増員を図ること。

3

9、倉敷駅連続立体交差事業は中止すること。

まちづくりは大型商業施設を規制し、中小企業や農業の振興などで雇用拡大と地域経済活性化に力をいれるべき。

10、公共交通の充実等

- 1) デマンドタクシー、コミュニティバスなどで市民の移動手段を確保すること
- 2) 井笠バスの路線廃止に伴い、2013年4月以降の移動手段を確保するため対策を講じること。
- 3) JR西日本に対し、倉敷駅ビル解体工事に伴う安全対策と、エレベーター設置等のバリアフリー化を求めること。

以上